

	な	ら	し	[キャッチフレーズ] 市民が育む世界の古都奈良～豊かな自然と活力あふれるまち～		
	奈	良	市			
				[花] ナラヤギク	[木] イチイガシ	[鳥] ウグイス
	[住所] 〒 630-8580 奈良市二条大路南一丁目1番1号			[市町村コード] 292010		
	[電話] 0742-36-4894			[FAX] 0742-36-3552		

面 積 (H30. 10)		276.94 km ²		沿 革
人口密度 (H27国調)		1,301.0 人/km ²		
人口伸率 (H27/H22国調)		-1.7 %		
高齢者比率 (H27国調)		28.6 %		
高齢者比率 (H30. 10)		30.7 %		
区 分		人口 (人)	世 帯 数	
H22. 10. 1 (国調)		366,591	147,421	明治31年 市制施行
H27. 10. 1 (国調)		360,310	148,920	大正12年 添上郡佐保村 編入
H29. 10. 1 (住基)		359,216	161,034	昭和14年 添上郡東市村・白毫寺 編入
H30. 10. 1 (住基)		357,484	162,037	昭和15年 生駒郡都跡村 編入
				昭和26年 添上郡東市村・大安寺村・生駒郡平城村 編入
				昭和30年 生駒郡伏見町・富雄町・添上郡辰市村・明治村・帯解町・五ヶ谷村 編入
				昭和32年 添上郡田原村・柳生村・大柳生村・東里村・狭川村 編入
				昭和56年 人口30万人を突破
				平成10年 市制施行100周年
				平成14年 中核市へ移行
				平成17年 添上郡月ヶ瀬村・山辺郡都祁村 合併
地域指定	辺地(11)・近畿・近郊・山村・特農・都市計画・国防			

市長		なかがわ げん 仲 川 げ ん [第3期]	議 長	ひがしくぼ こうや 東久保 耕 也	職員数(H30・4・1現在)	一般行政 1,753 人
		令和 3 年 7 月 3 0 日 任期		副議長		特別行政 794 人
				定数 任期 39 党派別 令和 3 年 7 月 3 0 日 公明7 共産5 自民5 維新3 民進2 無15		公営企業等 253 人
副市長	むかい まさひこ 向 井 政 彦	にしたに ただお 西 谷 忠 雄	会			病 院 5 人
						水 道 153 人
						下水道 27 人
						その他 68 人
						合 計 2,800 人

基本構想名称	奈良市第4次総合計画基本構想
基本構想策定年月	平成23年7月1日
基本構想計画期間	平成23年度～令和2年度

施政方針	奈良市第4次総合計画において都市の将来像を「市民が育む世界の古都奈良～豊かな自然と活力あふれるまち～」と定め、春日山原始林などの自然環境や、歴史的な文化遺産など豊かな環境の中、市民が相互に、また、多くの来訪者と交流し、にぎわいにあふれたまちで生き生きと暮らすことを目指す。
------	--

主 要 事 業	総事業費(千円)
新斎苑整備事業 H29～R2	5,111,000
大和西大寺駅自由通路整備事業 H28～R2	6,019,000
幼・小・中 空調設備整備事業 H30～R1	2,750,000
仮称子どもセンター建設事業 R1～R2	1,700,000
一条高等学校新講堂建築事業 H30～R1	800,000

産 業 経 済			
農 業	経営体数 1,827 経営体	工 業	従業員数 5,466 人
	就業人口 2,724 人		事務所数 205 箇所
	経営耕地面積 1,884 ha		出荷額 190,363 百万円
林 業	林家戸数 1,326 戸	商 業	従業員数 20,379 人
	森林面積 13,228 ha		商店数 2,254 店
	伐採材積量 1,527 m ³		販売額 602,695 百万円

産業構造 (H27国調)	区 分	就業人口 (人)	構成比 (%)
	第1次産業	2,308	1.5
	第2次産業	27,796	18.6
	第3次産業	119,229	79.8
	合計 (含む不能)	155,089	100.0

行 政 機 構	
市長 - 副市長	危機管理監 危機管理課 総合政策部 秘書広報課、総合政策課、人事課、情報政策課、法令遵守監察監 総務部 総務課、法務ガバナンス課、契約課、財政課、資産経営課、市民税課、資産税課、納税課、滞納整理課 市民部 市民課、生活環境課、新斎苑建設推進課、地域づくり推進課、文化振興課、スポーツ振興課、人権政策課、男女共同参画課 西部出張所 総務課、住民課 月ヶ瀬行政センター 総務住民課、地域振興課 都祁行政センター 総務住民課、地域振興課 東部出張所 北部出張所 福祉部 福祉政策課、障がい福祉課、保護第一課、保護第二課、長寿福祉課、国保年金課、福祉医療課、介護福祉課 子ども未来部 子ども政策課、保育総務課、保育所・幼稚園課、子ども育成課、子育て相談課 健康医療部 医療政策課、健康増進課、母子保健課 保健所 保健・環境検査課、保健衛生課、保健予防課 環境部 廃棄物対策課、リサイクル推進課、収集課、まち美化推進課、環境清美工場、土地改良清美事務所、環境政策課、クリーンセンター建設推進課 観光経済部 観光戦略課、奈良町にぎわい課、産業政策課、農政課 都市整備部 都市計画課、都市政策課、J R奈良駅周辺整備事務所、西大寺駅周辺整備事務所、公園緑地課、開発指導課、建築指導課、住宅課 建設部 土木管理課、道路維持課、道路建設課、河川耕地課、営繕課 会計管理者 会計課
◇市町村キャラクター りにまね ももいろいろジャー	
 	

平成 29 年度決算の状況

普通会計決算額 (千円)		財政関係指標 (千円、%)		※経常収支比率「参考値」は、 減収補填債特例分 (56,200 千円)、 臨時財政対策債 (6,161,400 千円) を経常一般財源等から除いた場合の比率	
歳入総額	125,431,235	基準財政需要額	56,049,908	健全化判断比率 (%)	
歳出総額	124,876,579	基準財政収入額	42,880,347	実質赤字比率	-
歳入歳出差引	554,656	標準財政規模	75,318,185	連結実質赤字比率	-
翌年度繰越財源	100,631	財政力単年度	0.765	実質公債費比率	
実質収支	454,025	指数3ヶ年平均	0.765	(3ヶ年平均)	12.7
単年度収支	31,600	実質収支比率	0.6	将来負担比率	161.1
積立金	587	経常収支比率	100.7		
繰上償還金	0	参考値	109.6		
積立金取り崩し	300,000				
実質単年度収支	△ 267,813	公営企業の経営状況 (千円)			
地方債現在高	205,174,778	法適用			
債務負担行為限度額	44,335,057	企業名	簡易水道	上水道	下水道
基金の状況 (千円)		経常収益	0	9,011,323	7,019,213
財政調整基金	1,540,695	経常費用	0	8,145,550	7,535,785
減債基金	109,095	経常損(△)益	0	865,773	△ 434,962
その他特目基金	6,311,307	特別損(△)益	0	△ 3,995	△ 4,647
合計	7,961,097	当期純損益	0	861,778	△ 439,609
土地開発基金	0	累積利益剰余金	0	971,777	△ 2,425,922
その他運用基金	0	経常収支比率	0.0	110.6	274.5
合計	0	不良債務	0	0	36,588

歳入			目的別歳出			性質別歳出		
区分	決算額 (千円)	構成比	区分	決算額 (千円)	構成比	区分	決算額 (千円)	構成比
市町村税	51,560,206	41.1	議会費	689,956	0.6	人件費	23,643,289	18.9
地方譲与税	766,515	0.6	総務費	11,617,845	9.3	うち職員給	17,276,553	13.8
利子割交付金	144,431	0.1	民生費	56,205,260	45.0	物件費	18,140,720	14.5
配当割交付金	549,898	0.4	衛生費	10,876,130	8.7	維持補修費	1,343,353	1.1
株式譲渡割交付金	549,330	0.4	労働費	115,996	0.1	扶助費	36,156,612	29.0
地方消費税交付金	5,467,096	4.4	農林水産業費	669,658	0.5	補助費等	6,726,684	5.4
ゴルフ場利用税交付金	265,825	0.2	商工費	2,213,234	1.8	公債費	18,295,215	14.7
特別地方消費税交付金	0	0.0	土木費	8,467,862	6.8	内元利償還金	18,285,831	14.6
自動車取得税交付金	253,351	0.2	消防費	3,912,608	3.1	一借金利子	9,384	0.0
地方特例交付金	192,862	0.2	教育費	11,722,049	9.4	投資出資貸付金	991,969	0.8
地方交付税	14,457,759	11.5	災害復旧費	82,424	0.1	繰出金	11,220,312	9.0
内普通交付税	13,659,546	10.9	公債費	8,327	0.0	積立金	250,248	0.2
訳特別交付税	798,213	0.6	諸支出金	18,295,230	14.7	前年度繰上充用	0	0.0
交通安全交付金	45,123	0.0	前年度繰上充用	0	0.0	小計	116,768,402	93.5
分担金・負担金	686,602	0.5	合計	124,876,579	100.0	投資的経費	8,108,177	6.5
使用料・手数料	2,869,835	2.3	市町村税の内訳			うち人件費	495,443	0.4
国庫支出金	22,868,360	18.2	区分	決算額		投資普通建設	8,025,753	6.4
国有提供施設交付金	3,074	0.0		(千円)	構成比	うち補助	3,443,116	2.8
県支出金	7,757,346	6.2	市町村民税	25,750,492	49.9	のち単独	4,582,637	3.7
財産収入	830,799	0.7	固定資産税	19,278,121	37.4	内災害復旧	82,424	0.1
寄附金	232,150	0.2	その他諸税	2,282,798	4.4	訳失業対策	0	0.0
繰入金	1,177,453	0.9	目的税	4,248,795	8.2	合計	124,876,579	100.0
繰越金	224,262	0.2	合計	51,560,206	100.0			
諸収入	3,019,958	2.4						
市町村債	11,509,000	9.2						
合計	125,431,235	100.0						

※特別交付税には震災復興特別交付税を含む

※数値については、表示単位未満四捨五入の関係により、一致しない箇所があります

公共施設の状況

実延長	1,570,571 m	公園箇所数	571ヶ所	林野面積	9,249 ha	老人ホーム	0ヶ所
面積	9,969,431 m ²	公園面積	2,137,160 m ²	林道延長	21,362 m	隣保館	4ヶ所
改良済延長	984,756 m	下水道処理区域内人口	332,255 人	公営公営住宅	1,476 戸	公民館	51ヶ所
舗装済延長	1,431,619 m	普及率	92.8 %	住宅改良住宅	351 戸	市民会館等	5ヶ所
改良率	62.7 %	ごみ処理施設年間総収集量	97,682 t	等単独住宅	494 戸	図書館	3ヶ所
舗装率	91.2 %	年間総処理量	97,681 t	保育所	10ヶ所	体育館	12ヶ所
橋りょう延長	6,664 m	し尿処理施設年間総収集量	21,832 kl	幼稚園	20ヶ所	陸上競技場	2ヶ所
上水配水能力	253,790 m ³	埋設施設年間総処理量	21,832 kl	認定こども園	16ヶ所	野球場	17ヶ所
給水人口	357,012 人	耕地面積	4,208 ha	小学校	43ヶ所	病院	1ヶ所
道等普及率	99.7 %	農道延長	2,647 m	中学校	21ヶ所	診療所	10ヶ所

※下水道普及率については、市町村が実施する下水道事業(公共下水道・特定地域環境保全下水道・農業集落排水・簡易排水・特定地域生活排水・小規模集合排水)から算出

	や ま と た か だ し		[キャッチフレーズ] 元気な高田 誇れる高田		
	大 和 高 田 市				
			[花] コスモス	[木] さざんか	[鳥]
	[住所] 〒 635-8511 大和高田市大字大和100-1		[市町村コード] 292028		
	[電話] 0745-22-1101		[FAX] 0745-52-2801		

面 積 (H30.10)		16.48 km ²		沿		革	
人口密度(H27国調)		3,933.1 人/km ²		昭和23年 市制施行 昭和31年 陵西村 編入 昭和32年 天満村・広陵町の一部を編入 昭和38年 オーストラリア リズモ市と姉妹都市提携調印 昭和49年 人権擁護都市宣言 昭和53年 市民憲章制定 昭和59年 わかくさ国体 開催 (バスケットボール) 昭和60年 非核・平和都市宣言 平成6年 ゆとり創造都市宣言 平成12年 市の花、市の特産野菜（5品目）を選定 平成14年 大和高田八景、大和高田八見伝を選定 平成25年 オーストラリア リズモ市と姉妹都市提携50周年記念式典 平成29年 市制70周年記念事業を実施			
人口伸率(H27/H22国調)		-5.3 %					
高齢者比率(H27国調)		28.0 %					
高齢者比率(H30.10)		30.7 %					
区 分		人口（人）	世 帯 数				
H22.10.1(国調)		68,451	25,815				
H27.10.1(国調)		64,817	25,619				
H29.10.1(住基)		66,022	29,741				
H30.10.1(住基)		65,287	29,854				
地域指定	近畿・近郊・都市計画・拠点・公防						

市 長		ほりうち たいぞう 堀 内 大 造 [第1期]	議 長	まんず りきのり 萬 津 力 則	職 員 数 (H30.4.1現在)	一般行政	405 人
		令和 5年 4月26日 任期		副議長		特別行政	123 人
				定数 17 任期 令和 5年 4月30日 党派別 公明3 共産3 国民民主1 日本維新1 無所属9		公営企業等	550 人
副市長	まつだ ひでお 松 田 秀 雄		会			病 院	484 人
						水 道	19 人
						下水道	8 人
						その他	39 人
						合 計	1,078 人

基本構想名称	第4次大和高田市総合計画
基本構想策定年月	平成20年12月11日
基本構想計画期間	平成20年度～令和元年度

施政方針	全ての市民の皆さんが「住んでよかった」、また多くの 方々が「住みたい」と思える明るく元気な大和高田のま ちづくりに取り組む。
------	--

主 要 事 業	総事業費(千円)
新庁舎建設事業 H29～R2	5,709,131
高田西中学校大規模改造事業 H29～R1	269,707
大和高田当麻線街路事業	332,694
小中学校空調設備設置事業 H30～R1	951,333

産 業		経 済	
農 業	経営体数	263 経営体	工業
	就業人口	375 人	従業員数
	経営耕地面積	212 ha	事務所数
林 業	林家戸数	46 戸	出荷額
	森林面積	0 ha	55,603 百万円
	伐採材積量	0 m ³	商業
		従業員数	3,561 人
		商店数	530 店
		販売額	104,684 百万円

産 業 構 造 (H27国調)	区 分	就業人口(人)	構成比(%)
	第1次産業	244	0.9
	第2次産業	7,990	29.4
	第3次産業	18,981	69.7
	合計(含む不能)	28,197	100.0

行 政 機 構	
市長	副市長
改革推進局	
企画政策部 — 企画広報課、秘書課、法務情報課、人事課	
財務部 — 財政課、財産管理課、税務課	
— 収納対策室	
— 庁舎建設室	
市民部 — 市民課、人権施策課、自治振興課、 市民協働推進課、産業振興課	
— 危機管理室 — 危機管理課、生活安全課	
福祉部 — 社会福祉課、保護課、児童福祉課、保育課	
保健部 — 健康増進課、介護保険課、地域包括支援課、 保険医療課	
環境建設部 — 土木管理課、営繕住宅課、都市計画課、環境衛生課	
— 契約監理室	
— クリーンセンター — 企画整備課、美化推進課	
上下水道部 — 水道総務課、水道工務課、下水道課	
市立病院 — 事務局 — 総務課、管理課、医事課	
— 診療局、技術局、看護局、看護専門学校、 訪問看護ステーション	
会計管理者 — 会計課	
◇市町村キャラクター みくちゃん	
	

平成 29 年度 決算 の 状 況

普通会計決算額 (千円)		財政関係指標 (千円、%)		公営企業の経営状況 (千円)		
歳入総額	25,477,216	基準財政需要額	12,247,060	法 非 適 用		
歳出総額	24,009,545	基準財政収入額	5,882,505	事業名	簡易水道	下水道
歳入歳出差引	1,467,671	標準財政規模	14,693,380	総収益		0
翌年度繰越財源	66,470	財政力単年度	0.480	総費用		0
実質収支	1,401,201	指数3ヶ年平均	0.483	資本的収入		0
単年度収支	434,874	実質収支比率	9.5	資本的支出		0
積立金	50	経常収支比率	96.4	実質収支額		0
繰上償還金	0	参考値	102.4	他会計繰入額		0
積立金取り崩し	0	※経常収支比率「参考値」は、 減収補填債特例分(0千円)、 臨時財政対策債(865,600千円) を経常一般財源等から除いた場合の比率		法 適 用		
実質単年度収支	434,924	健全化判断比率 (%)		企業名	上水道	病院
地方債現在高	21,410,481	実質赤字比率	-	経常収益	1,742,175	7,401,014
債務負担行為限度額	12,316,185	連結実質赤字比率	-	経常費用	1,511,224	7,357,289
基金の状況 (千円)		実質公債費比率		経常損(△)益	230,951	43,725
財政調整基金	1,121,738	(3ヶ年平均)	9.7	特別損(△)益	21	△ 43,448
減債基金	6,661	将来負担比率	52.2	当期純損益	230,972	277
その他特目基金	2,576,974			累積利益剰余金	289,745	△ 639,700
合計	3,705,373			経常収支比率	115.3	100.6
土地開発基金	184			不良債務	0	0
その他運用基金	9,000					
合計	9,184					

歳 入			目 的 別 歳 出			性 質 別 歳 出		
区 分	決 算 額		区 分	決 算 額		区 分	決 算 額	
	(千円)	構成比		(千円)	構成比		(千円)	構成比
市 町 村 税	6,706,426	26.3	議 会 費	232,240	1.0	人 件 費	4,173,700	17.4
地 方 譲 与 税	114,970	0.5	総 務 費	2,173,981	9.1	うち職員給	2,815,170	11.7
利子割交付金	17,903	0.1	民 生 費	11,162,582	46.5	物 件 費	3,476,376	14.5
配当割交付金	68,185	0.3	衛 生 費	2,818,134	11.7	維持補修費	69,160	0.3
株式譲渡割交付金	68,167	0.3	労 働 費	32,825	0.1	扶 助 費	6,450,416	26.9
地方消費税交付金	943,942	3.7	農 林 水 産 業 費	118,069	0.5	補 助 費 等	3,598,784	15.0
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	商 工 費	118,019	0.5	公 債 費	2,324,866	9.7
特別地方消費税交付金	0	0.0	土 木 費	1,614,106	6.7	内 元利償還金	2,324,730	9.7
自動車取得税交付金	37,936	0.1	消 防 費	833,022	3.5	一借金利子	136	0.0
地方特例交付金	32,365	0.1	教 育 費	2,564,709	10.7	投資出資貸付金	0	0.0
地 方 交 付 税	7,258,626	28.5	災 害 復 旧 費	16,814	0.1	繰 上 金	2,432,816	10.1
内 普通交付税	6,354,893	24.9	公 債 費	0	0.0	積 立 金	18,799	0.1
訳 特別交付税	903,733	3.5	諸 支 出 金	2,325,044	9.7	前年度繰上充用	0	0.0
交通安全交付金	7,576	0.0	前年度繰上充用	0	0.0	小 計	22,544,917	93.9
分担金・負担金	338,759	1.3	合 計	24,009,545	100.0	投資的経費	1,464,628	6.1
使用料・手数料	836,737	3.3	市 町 村 税 の 内 訳			うち人件費	140,551	0.6
国庫支出金	4,517,282	17.7	区 分	決 算 額		投 資 的 経 費	1,447,814	6.0
国有提供施設交付金	0	0.0		(千円)	構成比	うち補助	291,884	1.2
県 支 出 金	1,495,314	5.9	市 町 村 民 税	3,125,282	46.6	の うち単独	1,155,930	4.8
財 産 収 入	231,297	0.9	固 定 資 産 税	2,696,717	40.2	内 災害復旧	16,814	0.1
寄 附 金	5,473	0.0	そ の 他 諸 税	489,096	7.3	訳 失業対策	0	0.0
繰 入 金	57,500	0.2	目 的 税	395,331	5.9	合 計	24,009,545	100.0
繰 越 金	1,045,231	4.1	合 計	6,706,426	100.0			
諸 収 入	264,727	1.0						
市 町 村 債	1,428,800	5.6						
合 計	25,477,216	100.0						

※特別交付税には震災復興特別交付税を含む

※数値については、表示単位未満四捨五入の関係により、一致しない箇所があります

公 共 施 設 の 状 況

市町村道	実延長	184,855 m	公園	箇所数	19 ヶ所	林野面積	3 ha	老人ホーム	0 ヶ所	
	面積	978,472 m ²		面積	195,377 m ²		林道延長	0 m	隣保館	4 ヶ所
	改良済延長	119,400 m		下水道処理区域内人口	38,458 人		公営公営住宅	613 戸	公民館	4 ヶ所
	舗装済延長	182,311 m		道等普及率	58.6 %		住宅改良住宅	292 戸	市民会館等	3 ヶ所
	改良率	64.6 %		ごみ処年間総収集量	23,311 t		等単独住宅	29 戸	図書館	1 ヶ所
	舗装率	98.6 %		理施設年間総処理量	23,311 t		保育所	6 ヶ所	体育館	6 ヶ所
橋りょう延長	1,224 m	し尿処年間総収集量	21,504 kl	幼稚園	6 ヶ所	陸上競技場		1 ヶ所		
上水道等	配水能力	38,000 m ³	理施設年間総処理量	21,504 kl	認定こども園	2 ヶ所		野球場	1 ヶ所	
	給水人口	65,630 人	耕地面積	452 ha	小学校	8 ヶ所		病院	1 ヶ所	
	普及率	100.0 %	農道延長	6,756 m	中学校	3 ヶ所	診療所	2 ヶ所		

※下水道普及率については、市町村が実施する下水道事業(公共下水道・特定地域環境保全下水道・農業集落排水・簡易排水・特定地域生活排水・小規模集合排水)から算出

	やまとおりのやまし 大和郡山市	[キャッチフレーズ] 平和のシンボル、金魚が泳ぐ城下町。		
		[花] きく	[木] くろまつ	[鳥]
[住所] 〒639-1198 大和郡山市北郡山町248-4		[市町村コード] 292036		
[電話] 0743-53-1151		[FAX] 0743-53-1049		

面 積 (H30. 10)		42.69 km ²		沿		革	
人口密度 (H27国調)		2, 039. 1 人/km ²		明治22年 郡山町制を施く 昭和16年 筒井村 合併 昭和28年 昭和村・矢田村・平和村・治道村を編入 昭和29年 市制施行 昭和32年 片桐町を編入 昭和59年 わかくさ国体開催（庭球、馬術他） 平成 6 年 市制 4 0 周年記念式典・市民憲章制定 平成 8 年 秀長百万石まつり 平成16年 市制 5 0 周年記念式典 平成18年 「金魚すくいの日（8月第3日曜日）」制定 平成24年 古事記1 3 0 0 年紀事業開催 平成26年 市制 6 0 周年記念式典 平成29年 郡山城天守台展望施設完成			
人口伸率 (H27/H22国調)		-2. 2 %					
高齢者比率 (H27国調)		29. 8 %					
高齢者比率 (H30. 10)		32. 2 %					
区 分		人口（人）	世 帯 数				
H22. 10. 1 (国調)		89, 023	33, 235				
H27. 10. 1 (国調)		87, 050	34, 138				
H29. 10. 1 (住基)		87, 354	37, 870				
H30. 10. 1 (住基)		86, 667	37, 977				
地域指定	近畿・近郊・都市計画・公防						

市長		うえだ きよし 上 田 清 [第 5 期]		議 長	いぬい みつのり 乾 充 徳		職員数(H30・4・1現在)	一般行政	424 人
		令和 3 年 7 月 6 日 任期			副議長	はやし ひろふみ 林 浩 史		特別行政	91 人
副市長	よしむら やすのぶ 吉 村 安 伸		会	定 数 任 期 党派別		20 令和 5 年 4 月 2 9 日 国民民主2 公明3 共産 3 日本維新2 無所属10		公営企業等	59 人
								病 院	0 人
							水 道	21 人	
							下水道	10 人	
							その他	28 人	
							合 計	574 人	

基本構想名称		大和郡山市第4次総合計画基本構想		行政機構	
基本構想策定年月		平成27年12月16日			
基本構想計画期間		平成28年度～令和7年度			
施政方針	第4次総合計画に体系づけられている、①協働のまち、②産業・環境、③子育て・教育、④安全・快適な暮らし、⑤健康・福祉・生きがいをづくりの5つの柱を中心に、財源の重点的かつ効率的配分に努め、市役所から元気を発信し、「元気城下町づくり」をさらに推し進めます。			市長 副市長 総務部 企画政策課、秘書人事課、総務課、市民安全課、財政課、税務課 市民生活部 市民課、保険年金課、人権施策推進課、西田中町ふれあいセンター、新町ふれあいセンター、南井町ふれあいセンター、小泉町出屋敷コミュニティセンター 福祉健康づくり部 介護福祉課、地域包括ケア推進課、厚生福祉課、こども福祉課、保健センター 産業振興部 農業水産課、地域振興課、スポーツ推進課、環境政策課、クリーンセンター 都市建設部 管理課、建設課、住宅課、入札検査課、都市計画課 会計管理者 会計室	
主要事業		総事業費(千円)			
庁舎建設事業 H29～R5		8,000,000			
いちじくワインプロジェクト事業 R1～		3,000			
(仮称)平和認定こども園建設事業 H30～R2		616,099			
都市計画道路城廻り線街路事業 H22～R3		990,000			
郡山城跡国史跡指定推進事業 R1～		6,067			
産業経済					
農業	経営体数 839 経営体 就業人口 1,372 人 経営耕地面積 699 ha	工業	従業員数 12,544 人 事務所数 144 箇所 出荷額 475,494 百万円		
林業	林家戸数 63 戸 森林面積 391 ha 伐採材積量 0 m³	商業	従業員数 6,850 人 商店数 725 店 販売額 245,281 百万円		
産業構造	区分	就業人口(人)	構成比(%)		
H27国調	第1次産業	935	2.6		
	第2次産業	9,385	25.7		
	第3次産業	26,203	71.7		
	合計(含む不能)	37,850	100.0		

平成 29 年度 決算 の 状 況

普通会計決算額 (千円)		財政関係指標 (千円、%)		公営企業の経営状況 (千円)		
歳入総額	32,559,198	基準財政需要額	14,206,200	法 非 適 用		
歳出総額	32,058,357	基準財政収入額	10,181,825	事業名	簡易水道	下水道
歳入歳出差引	500,841	標準財政規模	18,358,847	総収益		
翌年度繰越財源	56,303	財政力単年度	0.717	総費用		
実質収支	444,538	指数(3ヶ年平均)	0.708	資本的収入		
単年度収支	△ 93,634	実質収支比率	2.4	資本的支出		
積立金	300,842	経常収支比率	97.8	実質収支額		
繰上償還金	0	参考値	105.1	他会計繰入額		
積立金取り崩し	0	※経常収支比率「参考値」は、 減収補填債特例分(0千円)、 臨時財政対策債(1,309,628千円) を経常一般財源等から除いた場合の比率		法 適 用		
実質単年度収支	207,208	健全化判断比率 (%)		企業名	上水道	病院
地方債現在高	39,440,987	実質赤字比率	-	経常収益	2,125,062	
債務負担行為限度額	19,072,830	連結実質赤字比率	-	経常費用	1,763,250	
基金の状況 (千円)		実質公債費比率		経常損(△)益	361,812	
財政調整基金	2,614,506	(3ヶ年平均)	12.7	特別損(△)益	0	
減債基金	538,951	将来負担比率	49.3	当期純損益	361,812	
その他特目基金	1,953,750			累積利益剰余金	364,829	
合 計	5,107,207			経常収支比率	120.5	
土地開発基金	0			不良債務	0	
その他運用基金	0					
合 計	0					

歳 入			目 的 別 歳 出			性 質 別 歳 出		
区 分	決 算 額		区 分	決 算 額		区 分	決 算 額	
	(千円)	構成比		(千円)	構成比		(千円)	構成比
市 町 村 税	12,310,761	37.8	議 会 費	315,743	1.0	人 件 費	4,597,947	14.3
地 方 譲 与 税	175,428	0.5	総 務 費	3,423,465	10.7	うち職員給	3,183,423	9.9
利子割交付金	26,091	0.1	民 生 費	13,462,207	42.0	物 件 費	4,234,267	13.2
配当割交付金	99,292	0.3	衛 生 費	3,598,556	11.2	維持補修費	176,691	0.6
株式譲渡割交付金	99,071	0.3	労 働 費	42,437	0.1	扶 助 費	8,049,747	25.1
地方消費税交付金	1,441,558	4.4	農 林 水 産 業 費	275,108	0.9	補 助 費 等	2,258,427	7.0
ゴルフ場利用税交付金	3,071	0.0	商 工 費	216,582	0.7	公 債 費	4,536,725	14.2
特別地方消費税交付金	0	0.0	土 木 費	2,677,499	8.4	内 元利償還金	4,535,684	14.1
自動車取得税交付金	57,982	0.2	消 防 費	909,827	2.8	内 一借金利子	1,041	0.0
地方特例交付金	54,198	0.2	教 育 費	2,587,210	8.1	投資出資貸付金	342,813	1.1
地 方 交 付 税	4,612,464	14.2	災 害 復 旧 費	12,998	0.0	繰 出 金	2,847,721	8.9
内 普 通 交 付 税	3,993,184	12.3	公 債 費	0	0.0	積 立 金	1,015,861	3.2
内 訳 特別交付税	619,280	1.9	諸 支 出 金	4,536,725	14.2	前年度繰上充用	0	0.0
交通安全交付金	11,312	0.0	前年度繰上充用	0	0.0	小 計	28,060,199	87.5
分担金・負担金	285,611	0.9	合 計	32,058,357	100.0	投資的経費	3,998,158	12.5
使用料・手数料	647,234	2.0	市 町 村 税 の 内 訳			うち人件費	59,921	0.2
国庫支出金	5,149,124	15.8	区 分	決 算 額		投 資 的 経 費	3,985,160	12.4
国有提供施設交付金	0	0.0		(千円)	構成比	うち補助	1,709,179	5.3
県 支 出 金	1,955,692	6.0	市 町 村 民 税	5,171,244	42.0	うち単独	2,275,981	7.1
財 産 収 入	136,880	0.4	固 定 資 産 税	5,564,987	45.2	内 災 害 復 旧	12,998	0.0
寄 附 金	40,036	0.1	そ の 他 諸 税	803,697	6.5	内 失 業 対 策	0	0.0
繰 入 金	688,340	2.1	目 的 別 税	770,833	6.3	合 計	32,058,357	100.0
繰 越 金	657,744	2.0	合 計	12,310,761	100.0			
諸 収 入	389,481	1.2						
市 町 村 債	3,717,828	11.4						
合 計	32,559,198	100.0						

※特別交付税には震災復興特別交付税を含む

※数値については、表示単位未満四捨五入の関係により、一致しない箇所があります

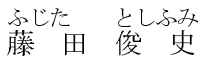
公 共 施 設 の 状 況

市町村道	実延長	359,470	m	公園	箇所数	164	林野面積	113	老人ホーム	1	ヶ所										
	面積	2,060,763	㎡		面積	337,491		㎡		林道延長		0	隣保館	4	ヶ所						
	改良済延長	216,424	m		下水処理区域内人口	82,642		人		公営公営住宅		379		公民館		6	ヶ所				
	舗装済延長	342,916	m		道等普及率	95.1		%		住宅改良住宅		0				市民会館等		4	ヶ所		
	改良率	60.2	%		ごみ処年間総収集量	35,140		t		等単独住宅		188						図書館		1	ヶ所
	舗装率	95.4	%		理施設年間総処理量	35,140		t		保育所		7								体育館	
橋りょう延長	2,597	m	し尿処年間総収集量	8,745	kl	幼稚園	9	陸上競技場	0	ヶ所											
上水	配水能力	56,000	㎡	理施設年間総処理量	8,745	kl	認定こども園		2		野球場	1	ヶ所								
	給水人口	87,872	人	耕地面積	1,462	ha	小学校		11			病院		0	ヶ所						
道等	普及率	100.0	%	農道延長	0	m	中学校		5		診療所		1	ヶ所							

※下水道普及率については、市町村が実施する下水道事業(公共下水道・特定地域環境保全下水道・農業集落排水・簡易排水・特定地域生活排水・小規模集合排水)から算出

	て ん り し 天 理 市		[キャッチフレーズ] つながり、にぎわい・未来を創造するまち～人と人とのむすび つきを大切にし、みんなでつくる活力あるまち 天理市～
	[住所] 〒 632-8555 天理市川原城町605		[市町村コード] 292044
	[電話] 0743-63-1001		[FAX] 0743-62-5016

面 積 (H30.10)		86.42 km ²	沿 草	
人口密度(H27国調)		779.9 人/km ²	昭和29年 丹波市町・二階堂村・福住村・朝和村・柳本町・櫛本町が 合併して、天理市 誕生	
人口伸率(H27/H22国調)		-2.6 %	昭和33年 磯城郡田原本町の4大字が本市に編入	
高齢者比率(H27国調)		24.2 %	昭和40年 名阪国道(天理～亀山) 開通	
高齢者比率(H30.10)		26.1 %	昭和44年 西名阪国道(天理～松原) 開通	
昭和59年			わかくさ国体開催(ホッケー・ラグビー・柔道)	
昭和61年			非核平和都市宣言	
平成8年			生涯学習都市宣言	
平成10年			黒塚古墳から33面三角縁神獣鏡が出土	
平成15年			天理駅前広場再整備事業完成	
平成26年			市制施行60周年	
平成29年			天理駅前広場コフフンオープン	
区 分		人口(人)	世 帯 数	
H22.10.1(国調)		69,178	25,396	
H27.10.1(国調)		67,398	25,810	
H29.10.1(住基)		66,224	29,877	
H30.10.1(住基)		65,661	29,938	
地域指定		辺地(4)・近畿・近郊・特農・都市 計画・公防		

市 長		なみかわ けん 並 河 健 [第 2 期]		議 会	議 長	おおはし もとゆき 大 橋 基 之	職員数(H30・4・1現在)	一般行政	414 人
		令和 3年10月27日 任期			副議長	うちだ ともゆき 内 田 智 之		特別行政	93 人
副 市 長		ふじた としふみ 藤 田 俊 史		定 数 16 任 期 令和 5年 4月29日 党派別 公明1 自民1 共産1 無所属13				公営企業等	68 人
							病 院	0 人	
								水 道	26 人
								下水道	13 人
			その他	29 人					
			合 計	575 人					

基本構想名称		天理市総合計画	
基本構想策定年月		平成21年12月17日	
基本構想計画期間		平成22年度～令和元年度	
施政方針	①様々な自然災害や地域社会の変容に備えた「安全・安心」のまちづくりの確立 ②地域資源を活用し、子どもたち一人ひとりの豊かな未来を育む天理らしい「教育」の充実 ③健康寿命、予防を重視しつつ、誰もが地域で安心して暮らせる「福祉」の推進 ④市民自らが活力を創造するまちづくりの推進		
主 要 事 業		総事業費(千円)	
天理市立南中学校整備事業 H30～R3		1,894,428	
天理市立北中学校整備事業 H30～R3		2,050,975	
山の辺土地区画整理事業 S45～R4		2,766,545	
二階堂浸水対策事業 H30～R2		473,077	
障害児施設通所事業 H24～		327,165	
産 業 経 済			
農 業	経営体数 1,154 経営体 就業人口 1,821 人 経営耕地面積 983 ha	工 業	従業員数 3,979 人 事務所数 108 箇所 出荷額 94,661 百万円
林 業	林家戸数 332 戸 森林面積 3,331 ha 伐採材積量 0 m³	商 業	従業員数 3,836 人 商店数 572 店 販売額 102,583 百万円
産業構造 (H27国調)	区 分	就業人口 (人)	構成比 (%)
	第1次産業	1,289	4.4
	第2次産業	6,232	21.3
	第3次産業	21,796	74.3
	合計 (含む不能)	30,453	100.0

行政機構	
市長 ー 副市長	市長公室 ー 秘書広報課、人事課、総合政策課、市民協働・女性活躍推進課
	総務部 ー 総務課、情報政策課、財政課、税務課、収税課
	くらし文化部 ー 市民課、保険医療課、人権センター、嘉幡コミュニティセンター、御経野コミュニティセンター、文化スポーツ振興課、防災安全課
	健康福祉部 ー 福祉政策課、社会福祉課、介護福祉課、児童福祉課、健康推進課
	環境経済部 ー 環境政策課、農林課、産業振興課 環境クリーンセンター ー 環境業務課
	建設部 ー 監理課、土木課、建築課、都市整備課
	会計管理者 ー 会計室

平成 29 年度 決算 の 状 況

普通会計決算額 (千円)		財政関係指標 (千円、%)		公営企業の経営状況 (千円)		
歳入総額	26,465,527	基準財政需要額	11,577,702	法 非 適 用		
歳出総額	25,116,426	基準財政収入額	6,653,363	事業名	簡易水道	下水道
歳入歳出差引	1,349,101	標準財政規模	14,323,982	総収益		
翌年度繰越財源	258,132	財政力単年度	0.575	総費用		
実質収支	1,090,969	指数3ヶ年平均	0.579	資本的収入		
単年度収支	324,311	実質収支比率	7.6	資本的支出		
積立金	223	経常収支比率	103.3	実質収支額		
繰上償還金	0	参考値	110.5	他会計繰入額		
積立金取り崩し	764,001	※経常収支比率「参考値」は、 減収補填債特例分(0千円)、 臨時財政対策債(942,200千円) を経常一般財源等から除いた場合の比率		法 適 用		
実質単年度収支	△439,467			企業名	上水道	病院
地方債現在高	25,806,394	健全化判断比率 (%)		経常収益	2,133,179	
債務負担行為限度額	4,843,021	実質赤字比率	-	経常費用	1,787,398	
基金の状況 (千円)		連結実質赤字比率	-	経常損(△)益	345,781	
財政調整基金	1,016,944	実質公債費比率		特別損(△)益	690	
減債基金	238,025	(3ヶ年平均)	10.3	当期純損益	346,471	
その他特目基金	757,388	将来負担比率	81.5	累積利益剰余金	535,922	
合 計	2,012,357			経常収支比率	119.4	
土地開発基金	0			不良債務	0	
その他運用基金	0					
合 計	0					

歳 入			目 的 別 歳 出			性 質 別 歳 出		
区 分	決 算 額		区 分	決 算 額		区 分	決 算 額	
	(千円)	構成比		(千円)	構成比		(千円)	構成比
市 町 村 税	7,690,458	29.1	議 会 費	258,090	1.0	人 件 費	5,448,076	21.7
地 方 譲 与 税	152,299	0.6	総 務 費	2,830,664	11.3	うち職員給	3,756,831	15.0
利子割交付金	17,444	0.1	民 生 費	10,138,176	40.4	物 件 費	3,319,708	13.2
配当割交付金	66,392	0.3	衛 生 費	1,742,770	6.9	維持補修費	98,596	0.4
株式譲渡割交付金	66,252	0.3	労 働 費	85,568	0.3	扶 助 費	5,961,209	23.7
地方消費税交付金	1,098,424	4.2	農 林 水 産 業 費	415,286	1.7	補助費等	3,163,710	12.6
ゴルフ場利用税交付金	47,329	0.2	商 工 費	337,412	1.3	公 債 費	2,656,103	10.6
特別地方消費税交付金	0	0.0	土 木 費	2,931,361	11.7	内 元利償還金	2,654,476	10.6
自動車取得税交付金	50,358	0.2	消 防 費	873,211	3.5	内 一借金利息	1,627	0.0
地方特例交付金	35,763	0.1	教 育 費	2,798,608	11.1	投資出資貸付金	220,244	0.9
地 方 交 付 税	5,785,291	21.9	災 害 復 旧 費	48,953	0.2	繰 出 金	2,261,239	9.0
内 普 通 交 付 税	4,907,765	18.5	公 債 費	0	0.0	積 立 金	230,742	0.9
内 特 別 交 付 税	877,526	3.3	諸 支 出 金	2,656,327	10.6	前年度繰上充用	0	0.0
交通安全交付金	6,666	0.0	前年度繰上充用	0	0.0	小 計	23,359,627	93.0
分担金・負担金	311,952	1.2	合 計	25,116,426	100.0	投 資 的 経 費	1,756,799	7.0
使用料・手数料	507,792	1.9	市 町 村 税 の 内 訳			うち人件費	91,220	0.4
国庫支出金	3,826,350	14.5	区 分	決 算 額		投 資 的 経 費	1,707,846	6.8
国有提供施設交付金	0	0.0		(千円)	構成比	うち補助	685,633	2.7
県 支 出 金	1,773,831	6.7	市 町 村 民 税	3,096,806	40.3	うち単独	1,022,213	4.1
財 産 収 入	170,917	0.6	固 定 資 産 税	3,473,260	45.2	内 災 害 復 旧	48,953	0.2
寄 附 金	938,415	3.5	そ の 他 諸 税	597,387	7.8	内 失 業 対 策	0	0.0
繰 入 金	990,869	3.7	目 的 税	523,005	6.8	合 計	25,116,426	100.0
繰 越 金	623,714	2.4	合 計	7,690,458	100.0			
諸 収 入	377,311	1.4						
市 町 村 債	1,927,700	7.3						
合 計	26,465,527	100.0						

※特別交付税には震災復興特別交付税を含む

※数値については、表示単位未満四捨五入の関係により、一致しない箇所があります

公 共 施 設 の 状 況

市町村道	実延長	337,097 m	公園	箇所数	65ヶ所	林野面積	1,967 ha	老人ホーム	2ヶ所
	面積	2,114,788 m ²		面積	372,699 m ²	林道延長	13,105 m	隣保館	3ヶ所
	改良済延長	133,992 m		下水道処理区域内人口	64,484 人	公営公営住宅	539 戸	公民館	57ヶ所
	舗装済延長	317,390 m		道等普及率	98.8 %	住宅改良住宅	88 戸	市民会館等	2ヶ所
	改良率	39.7 %		ごみ処年間総収集量	23,619 t	等単独住宅	53 戸	図書館	1ヶ所
	舗装率	94.2 %		理施設年間総処理量	23,619 t	保育所	4ヶ所	体育館	3ヶ所
	橋りょう延長	2,720 m		し尿処年間総収集量	3,055 kl	幼稚園	8ヶ所	陸上競技場	0ヶ所
上水道等	配水能力	44,300 m ³	理施設年間総処理量	3,067 kl	認定こども園	1ヶ所	野球場	1ヶ所	
	給水人口	65,268 人	耕地面積	2,095 ha	小学校	9ヶ所	病院	0ヶ所	
	普及率	100.0 %	農道延長	27,343 m	中学校	4ヶ所	診療所	2ヶ所	

※下水道普及率については、市町村が実施する下水道事業(公共下水道・特定地域環境保全下水道・農業集落排水・簡易排水・特定地域生活排水・小規模集合排水)から算出

	かしはらし			[キャッチフレーズ] 人とともに、歴史とともに、やさしく強いまち かしはら		
	櫃原市			[花] くちなし [木] かし [鳥]		
	[住所] 〒 634-8586 櫃原市八木町1-1-18			[市町村コード] 292052		
	[電話] 0744-22-4001			[FAX] 0744-24-9700		

面 積 (H30.10)		39.56 km ²	沿		草	
人口密度(H27国調)		3,137.3 人/km ²	昭和31年		市制施行(県下で5番目)、字を廃し町を新設	
人口伸率(H27/H22国調)		-1.2 %	昭和37年		建国文化都市宣言	
高齢者比率(H27国調)		26.2 %	昭和41年		宮崎市と姉妹都市提携	
高齢者比率(H30.10)		28.2 %	昭和47年		本市を中心に1市1町1村で、広域圏を設定	
区 分		人口(人)	昭和61年		非核・平和都市宣言	
		世 帯 数	平成7年		ロマントピア藤原京'95開催	
H22.10.1(国調)		125,605	平成13・14・15・16年		藤原京記念事業	
H27.10.1(国調)		124,111	平成14年		市民憲章・市歌制定	
H29.10.1(住基)		122,953	平成18年		市制50周年記念事業	
H30.10.1(住基)		122,323	平成18年		中国洛陽市と友好都市提携	
地域指定		近畿・近郊・都市計画・拠点	平成28年		市制60周年記念事業・宮崎市姉妹都市50周年	
			平成30年		複合施設(ミグランス)完成	

市 長		もりした ゆたか 森 下 豊 [第 3 期]		議 長	まさお ゆきお 榎 尾 幸 雄		職員数(H30・4・1現在)	一般行政	660 人	
		令和 元年11月11日 任期			副議長	おおぼ ゆかこ 大 保 由香子		特別行政	180 人	
副 市 長	おかざき ますみつ 岡 崎 益 光			会 任 期 党派別		24 令和 3年 2月10日 公明3 共産2 自民6 国 民2 維新1 無所属8			公営企業等	76 人
					病 院				0 人	
									水 道	27 人
									下水道	15 人
						その他	34 人			
						合 計		916 人		

基本構想名称		樫原市第3次総合計画		行政機構			
基本構想策定年月		平成20年6月24日					
基本構想計画期間		平成20年度～令和元年度					
施政方針	市の総合戦略に掲げる4つの基本目標「地域の特性を活かしたしごとをつくる」、「新たな人の流れや交流を増やす」、「若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる」、「安心して便利に暮らせるまちをつくる」の達成に向け、本市の特性と多様な地域資源を活かした施策を重点的に推進します。			市長	副市長		
主 要 事 業		総事業費(千円)		総務部			
学校施設整備事業		340,726					
公営住宅整備事業		297,889		総合政策部			
医大周辺整備事業		246,725					
樫原運動公園施設整備事業		115,868		生活安全部			
本庁舎整備事業		101,010					
産 業 経 済				魅力創造部			
農 業	経営体数	644 経営体	工 業	市民活動部			
	就業人口	912 人					
	経営耕地面積	472 ha		福祉部			
林 業	林家戸数	231 戸	商 業				
	森林面積	213 ha	健康部			環境づくり部	
	伐採材積量	0 m³					
産 業 構 造				まちづくり部			
(H27国調)	第1次産業	741	構成比(%)				
	第2次産業	12,124	会計管理者			環境企画課、環境業務課、環境保全課、環境衛生課	
	第3次産業	38,492				建設管理課、道路河川課、住宅政策課、緑地景観課、建築指導課	
	合計(含む不能)	53,891	会 計 課				
				◇市町村キャラクター			
				こだいちゃん			
				さららちゃん			
							
							

平成 29 年度 決算 の 状 況

普通会計決算額 (千円)		財政関係指標 (千円、%)		公営企業の経営状況 (千円)		
歳入総額	44,351,353	基準財政需要額	18,451,742	法 非 適 用		
歳出総額	43,865,735	基準財政収入額	13,125,339	事業名	簡易水道	下水道
歳入歳出差引	485,618	標準財政規模	23,779,684	総収益		
翌年度繰越財源	349,444	財政力単年度	0.711	総費用		
実質収支	136,174	指数3ヶ年平均	0.708	資本的収入		
単年度収支	△790,925	実質収支比率	0.6	資本的支出		
積立金	301,333	経常収支比率	97.8	実質収支額		
繰上償還金	0	参考値	104.7	他会計繰入額		
積立金取り崩し	0	※経常収支比率「参考値」は、 減収補填特例分(0千円)、 臨時財政対策債(1,636,100千円) を経常一般財源等から除いた場合の比率		法 適 用		
実質単年度収支	△489,592	健全化判断比率 (%)		企業名	上水道	病院
地方債現在高	37,929,498	実質赤字比率	-	経常収益	3,037,842	
債務負担行為限度額	33,238,750	連結実質赤字比率	-	経常費用	2,733,298	
基金の状況 (千円)		実質公債費比率 (3ヶ年平均)	7.6	経常損(△)益	304,544	
財政調整基金	2,713,430	将来負担比率	62.8	特別損(△)益	△91,166	
減債基金	3,734			当期純損益	213,378	
その他特目基金	4,264,046			累積利益剰余金	690,363	
合 計	6,981,210			経常収支比率	111.1	
土地開発基金	451,685			不良債務	0	
その他運用基金	1,000					
合 計	452,685					

歳 入			目 的 別 歳 出			性 質 別 歳 出		
区 分	決 算 額		区 分	決 算 額		区 分	決 算 額	
	(千円)	構成比		(千円)	構成比		(千円)	構成比
市 町 村 税	15,781,304	35.6	議 会 費	350,411	0.8	人 件 費	6,682,022	15.2
地方譲与税	249,250	0.6	総 務 費	7,410,130	16.9	うち職員給	4,970,168	11.3
利子割交付金	39,289	0.1	民 生 費	17,121,063	39.0	物 件 費	7,146,619	16.3
配当割交付金	149,710	0.3	衛 生 費	3,723,221	8.5	維持補修費	305,219	0.7
株式譲渡割交付金	149,871	0.3	労 働 費	57,407	0.1	扶 助 費	10,839,406	24.7
地方消費税交付金	1,909,224	4.3	農 林 水 産 業 費	218,295	0.5	補 助 費 等	3,621,609	8.3
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	商 工 費	1,405,450	3.2	公 債 費	4,308,417	9.8
特別地方消費税交付金	0	0.0	土 木 費	4,427,244	10.1	内 元利償還金	4,308,417	9.8
自動車取得税交付金	82,411	0.2	消 防 費	1,392,712	3.2	一借金利子	0	0.0
地方特例交付金	74,560	0.2	教 育 費	3,391,072	7.7	投資出資貸付金	833,599	1.9
地方交付税	6,207,104	14.0	災 害 復 旧 費	60,313	0.1	繰 出 金	3,446,388	7.9
内 普通交付税	5,319,550	12.0	公 債 費	0	0.0	積 立 金	737,704	1.7
訳 特別交付税	887,554	2.0	諸 支 出 金	4,308,417	9.8	前年度繰上充用	0	0.0
交通安全交付金	15,760	0.0	前年度繰上充用	0	0.0	小 計	37,920,983	86.4
分担金・負担金	418,243	0.9	合 計	43,865,735	100.0	投 資 的 経 費	5,944,752	13.6
使用料・手数料	1,291,802	2.9	市 町 村 税 の 内 訳			うち人件費	204,396	0.5
国庫支出金	6,810,110	15.4	区 分	決 算 額		投 資 的 経 費	5,884,439	13.4
国有提供施設交付金	0	0.0		(千円)	構成比	うち補助	1,342,352	3.1
県 支 出 金	2,550,496	5.8	市 町 村 民 税	7,188,847	45.6	の うち単独	4,542,087	10.4
財産収入	327,122	0.7	固 定 資 産 税	6,308,250	40.0	内 災害復旧	60,313	0.1
寄 附 金	44,372	0.1	そ の 他 諸 税	1,022,763	6.5	訳 失業対策	0	0.0
繰 入 金	194,866	0.4	目 的 別 税	1,261,444	8.0	合 計	43,865,735	100.0
繰 越 金	1,183,296	2.7	合 計	15,781,304	100.0			
諸 収 入	1,836,363	4.1						
市 町 村 債	5,036,200	11.4						
合 計	44,351,353	100.0						

※特別交付税には震災復興特別交付税を含む

※数値については、表示単位未満四捨五入の関係により、一致しない箇所があります

公 共 施 設 の 状 況

市町村道	実延長	483,620 m	公園	箇所数	248 ヶ所	林野面積	86 ha	老人ホーム	0 ヶ所	
	面積	2,879,545 m ²		面積	1,027,950 m ²		林道延長	0 m	隣保館	2 ヶ所
	改良済延長	329,389 m		下水処理区域内人口	95,449 人		公営公営住宅	596 戸	公民館	13 ヶ所
	舗装済延長	463,960 m		道等普及率	77.8 %		住宅改良住宅	152 戸	市民会館等	1 ヶ所
	改良率	68.1 %		ごみ処年間総収集量	40,689 t		等単独住宅	0 戸	図書館	1 ヶ所
	舗装率	95.9 %		理施設年間総処理量	40,753 t		保育所	5 ヶ所	体育館	5 ヶ所
上水道等	橋りょう延長	3,803 m	し尿処年間総収集量	21,462 kl	幼稚園	15 ヶ所	陸上競技場	0 ヶ所		
	配水能力	61,000 m ³	理施設年間総処理量	21,462 kl	認定こども園	0 ヶ所	野球場	2 ヶ所		
	給水人口	122,698 人	耕地面積	1,037 ha	小学校	16 ヶ所	病院	0 ヶ所		
	普及率	100.0 %	農道延長	9,014 m	中学校	6 ヶ所	診療所	1 ヶ所		

※下水道普及率については、市町村が実施する下水道事業(公共下水道・特定地域環境保全下水道・農業集落排水・簡易排水・特定地域生活排水・小規模集合排水)から算出